

政策推進部長マニフェスト

政策推進部長 石橋 敬三
(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

私の思い

政策推進部は、「市長のトップマネジメントの補佐」や「全庁的な施策の企画・調整」をはじめ、人事管理、市政情報の発信及び市民との情報交流を主な業務としています。

第 4 次柏原市総合計画の将来像である「市民が生きいきとし にぎわいにあふれているまち柏原」を目指し、市全体の行政運営のマネジメントを行い、そのリーディングプロジェクトとして策定した「柏原市まち・ひと・



しごと創生総合戦略」を推進することで、人口減少に歯止めをかけ、人を呼び込み、まちのにぎわいや雇用の創出を促進します。

さらに、20 年後、30 年後の市勢を展望し、市民サービスをハード面（公共施設等）とソフト面（職員や組織等）について定量的に把握分析し、その適正化に計画的に取り組むことで、限られた財源を効率的かつ効果的に活用する「選択と集中」の施策展開を進める基盤づくりに努めます。

こうした市の施策や取組に対する市民の理解を深め、市民の信託に應えるために、市が保有する情報を多様な広報手段により積極的に発信し、市の説明責任を果たし、市民に関われた市政運営に努めるとともに、市民意識調査や市政モニター制度、意見公募等の様々な手法により市民の声を聴く機会を設け、市民ニーズを的確に把握し、市民との絆を大切にしながら、住みたくなるまち、住み続けたい、魅力あるまちづくりに取り組みます。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

重点課題

- ① 柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
- ② 公共施設等総合管理計画及び再配置案の策定
- ③ 人事評価制度の確立及び職員定員の適正化
- ④ 広報広聴活動の推進
- ⑤ 行財政健全化戦略の推進

柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

平成 27 年度に策定しました当該戦略は、人口減少克服と地方創生を大きな目的としています。

その目的を達成するため、実効性の観点を持った総合戦略の推進が重要であると理解していますため、今年度からは、施策の進捗状況や目標指標（KPI）の達成状況等について進捗管理に取り組みます。

その進捗管理については、市内の企業、教育機関、金融機関、労働団体、市民、市職員で構成された「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を中心に行うこととし、目標の達成状況等を検証し、PDCA サイクルのもと戦略を推進することで、人口減少に歯止めをかけ、定住化を促進し、持続可能なまちづくりの実現を目指します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット（活動指標）

創生総合戦略に位置づけた施策を着実に推進します。

- ・創生総合戦略推進委員会における評価を実施します（平成 27 年度実績）
- ・評価により計画の修正やバージョンアップを行います
- ・施策の実施について優先順位付けを行います（平成 29 年度実施）

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム（成果指標）

創生総合戦略に位置づけた施策を推進することで、人口減少に歯止めがかかり、定住化が促進されます。

このことから、市民意識調査の「就労支援」、「商業」、「工業」、「子育て支援」の項目において満足度が前回数値より高まります。

公共施設等総合管理計画及び再配置案の策定

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

公共施設等の総合的かつ計画的な管理、財政負担の軽減や平準化の他、公共施設全体の最適な配置をデザイン化することを目的に公共施設等総合管理計画を策定します。

当該計画策定に際して、その最適な配置を実現するため、公共施設の統廃合や複合化を行うことが必須となると考えられますが、市民及び利用者との合意形成を図るためには、相応の客観性を確保した「再配置案」が必要と考えています。

このため、学識経験者等の外部委員を中心に構成する「総合管理計画専門委員会」で専門的かつ客観性が確保された見地から再配置案の検証を行い、その意見を十分踏まえることで、できるだけ蓋然性の高い案を作成します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

決められた期限内 (年度内) に、客観性が高く、かつ専門的裏付けのある蓋然性の高い総合管理計画と再配置案を策定する

- ・ 公共施設等総合管理計画専門委員会の開催：4回 (5月下旬、8月下旬、11月下旬、2月下旬)
- ・ パブリックコメントの実施：総合管理計画 12 月、再配置案 1 月

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

総合管理計画と再配置案を策定し周知することで、市民の市政に対する信頼と期待が高まります。

このことにより、市民意識調査の「行財政改革」、「財政運営」の項目において満足度が前回数値より高まります。

人事評価制度の確立及び職員定員の適正化

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

多様化する行政需要に対応し、良質な行政サービスを提供するうえで、職員は最も重要な要素の一つであり、職員の人材育成と士気の高揚は、行政サービスの向上に大きな影響を与えます。

このことから、職員研修の充実や、客観性・透明性が高く公平かつ公正な人事制度を確立するとともに、事務量の増減に対応した適正な職員配置を行います。

その上で、適正な定員管理のもと、能力・実績に基づく人事管理の徹底、多種多様な人材の確保、及び女性職員の活躍を推進するとともに、過重労働の防止など健康管理に努め、また、全職員がやりがいや充実感を持ちながら働くことができるよう、ワークライフバランスを推進します。

とりわけ、本年度以降、法に基づき、人事評価結果を任用や給与等に反映することが義務付けられることから、すでに試行実施しています人事評価制度を、本年度から本格運用を開始し、齟齬の無いよう適正に運用します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

・「柏原市第 2 次定員適正化計画」(平成 36 年度までの 10 年計画)に基づきまして、計画的に人員配置の適正化に取り組みます

・人事評価結果を任用や給与等に反映するため、既に試行的に導入している業績評価と能力評価を組み合わせた人事評価を正式に本格実施します

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

職員のやる気を引き出すことにより、職場組織における業務遂行能力の向上を図り、市民の行政サービス満足度が高まります。

このことにより、市民意識調査の「市民サービス」の項目、また、市政に対する満足度という意味で全項目の平均の満足度が前回数値より高まります。

広報広聴活動の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

これまで誌面のリニューアルや掲載内容の多様化に取り組んできたことから、市民の皆様からも一定の好評を得ているところです。

また、あわせて新たな広報手段として導入した SNS もしっかり定着し、今や府下でもトップクラスの充実度を誇るものとなっています。

今後は、さらに市政情報の提供体制を充実させるため、それぞれ各課から出てくる情報はもとより、「新たな地域資源」や「まちの魅力」を掘り起こし、広報広聴課が取材により収集する情報の充実をはかります。

そして、あわせまして、全職員が自ら SNS などを使い情報発信できるようなスキルの体得と意識改革も促進します。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

- ・ 広報「かしわら」を毎月 1 回発行します。
- ・ まちの魅力を満載した広報特集号を年 2 回作成し、市の内外に配付します。
- ・ 公式 facebook を開庁日は毎日更新し、閉庁時にも更新に努めます。
- ・ 公式 facebook ページの「いいね」数 3,000 件を目指します。
- ・ 職員対象の facebook 研修会を 2 回以上開催します。
- ・ 広報広聴課による取材を毎月行い、新たな魅力等の発掘を行います。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

適切な情報発信により、市民が市政に関心を持ち、積極的に市政に参加できる環境が整います。また、市民が「まちの魅力」を誇りに感じ、住んでみたい、住み続けたいまちとして、定住化が図られると共に市民満足度が高まります。

このことにより、市民意識調査の「市政参画」の項目において満足度が前回数値より高まり、併せて人口減少率が低下します。

行財政健全化戦略の推進

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

遂行目標

人口減少、少子高齢化による歳入の減と歳出の増、直近では庁舎建設基金の取り崩しなど、厳しさが増す財政状況において、今こそ全庁一体となった、危機感を持った行財政運営を確立させなければならないと考えております。

そこで H27～31 年度、5 カ年の財政収支見通しにおいて予測された、歳入不足 (34 億円) を解消するための取組である「柏原市行財政健全化戦略」における具体的取組について、既に平成 27 年度から取り組んでいます。

健全化目標を達成するためには、PDCA サイクルによる推進、すなわち、今あります行財政健全化戦略の具体的取組項目の進捗管理と適宜見直し、財源確保を含めた新たな取組を推進することが不可欠です。

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトプット (活動指標)

・行財政健全化戦略の具体的取り組み項目について、全部局の事業を対象に再検討し、戦術や目標設定の見直し、及び、新規の取組の掘り起こしを行います。

(目標) 現行の取組項目数及び取組額の増

・ふるさと納税制度を推進し、まちづくり応援寄付金による歳入増をはかります。

(目標) 4 億 5 5 0 0 万円の寄付金収受 ※予算額より

(作成日) 平成 28 年 4 月 22 日

アウトカム (成果指標)

財政面においては、財政調整基金の取り崩しに依らず、歳入歳出が均衡若しくは黒字化します。

また、このことにより、市民意識調査の「行財政改革」、「財政運営」の項目において満足度が前回数値より高まります。